

2019年度小樽市施策に係る要望を実施



当所では、昨年12月3日、小樽市長及び小樽市議会議長に、小樽市の重要課題14項目を盛り込んだ2019年度小樽市施策に係る要望書を提出しました。

はじめに

当所では、小樽市の人口減少を抑制させるため、産業振興を柱としたプロジェクトを通じ、地域活性化のため様々な取り組みを実施しておりますが、より効果的に各種施策を進めるためには、市と当所をはじめオール小樽で推進しなければ、最大限の効果を得ることができないことは言うまでもありません。

小樽市のまちづくりは、限りある財源を効果的に投資し、計画的・継続的に実施してこそ実現できるものでありますが、平成27年の前市長就任以来、このまちにとっての緊急課題である施策が停滞したことは誠に憂慮すべきことであります。

また、当所は、現状の厳しい地域間競争の中で、スピード感を持って官民が連携したまちづくりを進める必要があることから、市に定期的な懇談の場を再三要請したものの実現せず、さらに要望事項の進捗についても密接な情報提供がなされなかったことは誠に遺憾であります。

今般、迫新市政が誕生し、市内関係団体との協働、連携の動きが始まっていますが、まちの「生き残り」に禍根を残さないよう山積する課題解決に向け互いに協力し、さらに、様々な団体とオール小樽でこの難局に立ち向かい、まちの活力を蘇らせることが重要であると考えています。

重点要望項目

1 小樽のまちづくりビジョン

人口減少により危機的な状況にある小樽の「生き残り」をかけた再生のためには、「ヒト モノ カネ」を誘導する産業政策、社会資本整備に重点投資することが重要です。

平成27年度に策定した小樽市総合戦略は、生活利便性の向上を中心に取りまとめていますが、産業政策や社会資本整備を基軸とした戦略に見直す必要があると考えています。

については、小樽市総合戦略を改訂し、産業政策や社会資本整備を積極的に推進するとともに、現在策定中の「(仮称)第7次小樽市総合計画」においても、小樽市の

壁等、国直轄事業による整備を要望いたします。

5 後継者不在による廃業の抑制

中小・零細企業を中心に後継者難や代表者の高齢化が深刻化しています。

小樽には、長い歴史の中で企業が大切に培ってきた有形・無形の技術やノウハウ、経営資源があります。こうした資源が失われることは、大きな損失となるばかりではなく、まちの活力低下につながります。

当所では、昨年6月「事業承継相談窓口」を設置し、身近な相談窓口として、後継者不在による廃業選択の抑制を目指しています。については、事業承継・廃業検討者、創業希望者等の情報共有を強化するよう要望いたします。

6 高齢者や女性の就労に係る支援制度の創設

小樽市の生産年齢人口の減少は、税収の減少や企業においては、人手不足による業務量増大等で、労働環境を悪化させることになり

2 小樽駅前地区市街地の整備

JR小樽駅前、車と人が混在する危険な状態が恒常化しており、一刻も早い歩車分離等の安全対策が必要です。

また、周辺の建築物は老朽化と未耐震化の問題を抱え、駅前全体のサービスレベルが低下しています。

3 北海道新幹線新小樽(仮称)駅周辺地区の整備

一方で、北海道新幹線「新小樽(仮称)駅」とのアクセス面からも、重要性が増すものと考えています。については、中心市街地活性化基本計画など再開発に必要な計画を早期に策定し、駅前広場と交通アクセス拠点を含めた小樽駅前第一ビルの一体的な整備を積極的に推進するよう要望いたします。

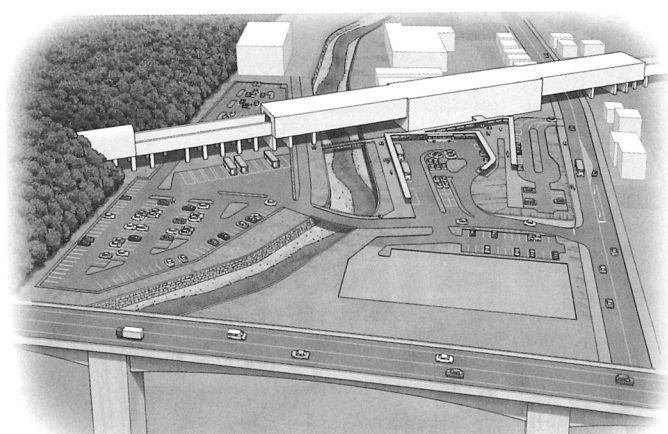
北海道新幹線新小樽(仮称)駅は、小樽のまちを再生させる起爆剤として重要な拠点であり、駅舎及び周辺の機能、小樽駅との交通アクセスなど、より具体的かつ戦略的な取り組みが必要です。

については、設置予定の官民連携組織において、新小樽(仮称)駅と小樽駅を結ぶ二次交通、「道の駅」などの観光中継基地、周辺地区の宅地等の開発や駐車場の整備による利便性の向上など、新たな民間投資を生む有効かつ効果的な取り組みを積極的に行うよう要望いたします。

4 改訂小樽港湾計画策定の早期再開と小樽港の積極的な整備推進

当所では、第3号ふ頭基部及び周辺地域を「みなと観光」や「市民の憩いの場」の拠点と位置付け、南運河、北運河、旧国鉄手宮線を連動させた新たなにぎわいづくりが必要であると考えています。

については、中断している小樽港港湾計画策定作業を早期に再開し、「第3号ふ頭及び周辺再開発計画」や大型クルーズ客船対応岸



この図面はイメージ図であり、確定したものではありません。今後関係機関との協議で、駅舎及び鉄道施設、駅前広場等は変更する可能性があります。